

中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（完）

片岡幸雄*

目次

- 一 第一段階期における世界経済認識と対外経済関係
 - I 第一段階期における世界経済認識
 - 1 中国の世界政治経済状況に対する基本認識
 - 2 アメリカを中心とした資本主義諸国の対中経済包囲網の形成
 - II 国民経済構築戦略の基本論理構造と対外経済関係の地位
 - 1 反帝国主義—独立自立政治主導型国民経済構築論理
 - 2 世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程にある中国国民経済の構築論理
 - 3 社会主義計画経済の優越性を前提とした国民経済の構築論理
 - 4 国際市場経済関係捨象—封鎖型自己完結的国民経済構築論理
- 二 第二段階における世界経済認識と対外経済関係
 - I 「戦争と革命」の時代認識
 - II 世界政治経済における米ソの姿勢と中国の対外戦略
 - III 対外経済関係の地位—対外経済関係の理論構造（以上第24巻第3号掲載）
- 三 世界経済に対する認識の変化
 - I 「戦争と革命」の時代認識との訣別
 - 1 認識の変化の底流
 - 2 「戦争と革命」の時代認識との訣別
 - II 資本主義の再評価と現代資本主義論
 - 1 資本主義再評価論の登場—鄭勵志氏の問題提起
 - 2 「現代資本主義論」—「帝国主義」は変わったか（以上第24巻第4号掲載）
- 四 新しい認識の下での中国の対外経済論
 - I 「平和と発展」の時代認識下における新たな対外経済論構築への始動

* 広島経済大学経済学部教授

—旧来の認識下における国民経済構築論理から新たな国民経済構築論理への
転換—

II 中国社会主義経済論の新展開

1 三大挑戦課題

2 中国社会主義市場経済論への道程 (以上第25巻第2号掲載)

III 社会主義市場経済理論の形成

1 商品経済と市場経済の区別

2 社会主義市場経済論

IV 対外経済論

1 中国の対外経済貿易の地位と役割

2 併存する二つの世界市場論

3 中国対外経済貿易発展理論の基礎構造

4 対外経済貿易発展戦略

(以上本号)

四 新しい認識の下での中国の対外経済論

III 社会主義市場経済理論の形成

1 商品経済と市場経済の区別

共産主義社会にいたる経済社会の発展の歴史的過程について、マルクスは次のような考えをもっていた。最初の社会形態は、人格的な依存諸関係（最初はまったく自然生的）を基礎としたもので、この形態においては人間的生産性は狭小な範囲においてしか、また孤立した地点においてしか展開されない。第二の発展形態は、物象的依存性の上にきずかれた人格的独立性を特徴とする社会形態である。この形態においては一般的社会的物質代謝、普遍的諸関連、全面的諸欲求、普遍的諸力能といったものの一つの体系が形成される。第三段階は、諸個人の普遍的発展のうえにきずかれた、また諸個人の共同体的、社会的生産性を諸個人の社会的な力能として服属させることのうえにきずかれた自由な個性性発揮の社会形態である。第二段階は第三段階の諸条件をつくりだす。⁽¹⁵⁷⁾

中国経済の発展段階は、上述のマルクスの第一段階の後期から第二段階の前半期

(157) カール・マルクス、ソ連邦共産党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所・ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編、資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集・1857－58年Ⅰ』、大月書店、1981年、138頁。

の発展段階にあると位置づける以上、中国は商品経済、市場経済を発展させていかなければならないことになるが、その課題を自然発展的な動態に任せるのではなく、固有の含意をこめた初級段階の社会主義としての商品経済、市場経済として発展させていくというのが、中国の目指す経済建設の内容である。

経済の発展が自然経済段階を越えて、社会的生産の専門的分業が高度に発展してくると、生産者は交換のために生産し、製品は市場を通じて売買されて、各種需要が満たされるようになる。こういった経済が商品経済である。これに対して、製品の交換が商品交換の方式ではなく、異なった生産者の間の製品の交換の場合は物財経済である。商品経済といわれることの中身には、まだ資源配置のあり方に関する内容は含まれていない。

市場経済は、その中に生産者が交換のために生産するという内容の当然含むが、各種経済形態の内在的特性に応じて、主として市場メカニズムを通じて社会的資源が配置されるという方式の経済をいう。⁽¹⁵⁸⁾

商品生産、市場経済存在の根底的基礎について、王偉光氏は次のようにいう。

社会的分業は商品生産、市場経済存在の一般的前提であり、典型的には私有制が商品生産、市場経済発生 of 直接的原因である。しかし、両者は相互に無関係なわけではなく、所有制は本質的には社会的分業の発展段階と発展水準に一致し、私有制という単独の条件のみで商品生産、市場経済を認識することはできない。もっと突き詰めていえば、商品生産、市場経済という存在は単純に所有制関係の性質や具体的な歴史的形態によって決まるのではなく、最終的には社会的分業によって作り出された労働の社会的形態、相対的に独立した経済的利益主体としての存在、分業と労働の社会的形態によって決定される独立した経済的利益主体によって決定されるのであって、このことが商品生産、市場経済が存在する最も重要な内在的要因である。⁽¹⁵⁹⁾

社会主義市場経済の下における労働の社会的形態、分業と労働の社会的形態によって決定される独立した経済的利益主体の存在を基礎とした市場経済論の内的論理構造については次に述べよう。

2 社会主義市場経済論

(1) 社会的分業論

1992年の党第14回全国代表大会において、中国の経済体制改革の目標が社会主義

⁽¹⁵⁸⁾ 桑百川・王全火主編『中国市場経済理論研究』、対外経済貿易大学出版社、2001年、46～47頁。朱光華教授等も同様の見解である（朱光華・段文彬等著『過渡経済中の混合所有制—公有制与其它经济成分关系研究』、天津人民出版社、1999年、13頁）

⁽¹⁵⁹⁾ 王偉光著『利益論』、人民出版社、2001年、303頁。

市場経済体制の構築にあることが明確に打ち出され、93年11月の党第14期3中全会で通過した「社会主義市場経済体制の確立にかかわる諸問題についての中共中央の決定」では、「公有制を主体とした多様な経済構成体」の共存共栄を基礎にすえた社会主義市場経済体制の基本的枠組がはっきりとした形で示された。1997年9月の党15回全国代表大会ではさらに一步踏み込んで、「公有制を主体とした多様な所有制経済の共同の発展」を中国社会主义初级段階の基本的経済制度とし、2010年までに比較的整った社会主義市場体制の基本的枠組を整えていくことが謳われ、99年にはこのことが憲法に盛り込まれた。

この過程では多くの論争がおこなわれたが、ここでは今日ほぼ初歩的に形成されたかに思われる社会主義市場経済なるものの経済理論的内容の概要をみておきたい。

「死滅しつつある資本主義」、「社会主義革命の前夜」としての帝国主義に対する直接的対立物として遂行された中国革命は、革命遂行の中心主体が社会主義的性格のものであったことはいうまでもない。それゆえに、経済建設も社会主義計画経済理念を直接適用していく形で推し進められてきた。その発想は、マルクス、エンゲルスがヨーロッパ資本主義社会に取って代わるであろうと予測した、生産力の高度に発展した未来社会の素描に基礎をおくものであった。現実には先進資本主義国に先行して登場した中国社会主义は、マルクス、エンゲルスが前提としたような高度に生産力が発展した状況の下ではなく、生産力水準の低い経済状態にあった。したがって、マルクス、エンゲルスが描いていたような社会主義をもし標準形とすれば、中国社会主义はそれとは一定の距離をもった社会主義であったといえる。⁽¹⁶⁰⁾

マルクス、エンゲルスは、「生産力の総体は社会的状態を決定」⁽¹⁶¹⁾づけ、すでに述べた共産主義社会にいたる経済社会発展の歴史的過程を必然的な「自然史的過程」⁽¹⁶²⁾としてとらえ、社会主義は資本主義市場経済の高度な発展の上に打ち立てられるもので、⁽¹⁶³⁾共産主義の第一段階としての社会主義においては商品、市場、貨幣は存在し

(160) 俞思念・于文俊等著『中国社会主义認識史』、湖北人民出版社、2001年、289頁。

(161) マルクス・エンゲルス、大内兵衛・細川嘉六監訳「ドイツ・イデオロギー」、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編集、大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』、第3巻、大月書店、1991年、25頁。

(162) カール・マルクス、大内兵衛・細川嘉六監訳「資本論」、同上研究所編集、同上監訳、同上『全集』第23巻第1分冊、同上書店、1990年、10頁。カール・マルクス、大内兵衛・細川嘉六監訳「経済学批判序言」、同上研究所編集、同上監訳、同上『全集』第13巻、同上書店、1991年、6頁。

(163) 次頁へ掲載。

⁽¹⁶⁴⁾ ないものと考えていた。

しかし、現実の社会主義は市場経済が未発達で、生産力の発展水準が低い後れた国において成立した。それがすでに述べてきたように、資本主義の不均等発展と帝国主義戦争がつくりだした革命情勢によるものであったという事情はあるにせよ、社会発展は一つの「自然史的過程」である以上、人類の社会発展の第二形態である第二段階は人類社会発展の越えることのできない歴史段階ということになる。このような性格をもつ社会主義は必然的に市場経済の充分なる発展を経ることなくしては、より高度の社会に行きつくことはできまい。社会主義市場経済論が打ち出された理由はここにある。社会主義初級段階の市場経済関係の論理的起点は、やはりこの段階における労働の特殊性にあらう。

自然経済内部における生産力の発展につれて、自然発生的に社会的分業が発生し、労働の交換と分配が生ずる。生産物の交換は私的所有関係を確立し、その発展は生産手段の私有制にいたる。社会的労働は分割され特殊私的利益をもった相対的に独立した分散的商品生産者となり、従来直接的であった社会的労働は私的労働と社会的労働、具体的労働と抽象的労働の相互に対立、分離した労働に分裂する。元の直接社会的存在であった生産物は価値と使用価値という矛盾を含む商品となる。それまでの人々の間の直接的相互依存関係は物的な関係として、交換価値上の社会関係となって現れる。⁽¹⁶⁵⁾

⁽¹⁶³⁾ フリードリヒ・エンゲルス、大内兵衛・細川嘉六監訳「亡命者文庫」、同上研究所編集、同上監訳、同上『全集』第18巻、同上書店、1991年、551頁。「ゴータ綱領批判」の前提的発想自体先進国革命論である。

⁽¹⁶⁴⁾ 「共産主義の社会を考えてみれば、まず第一に貨幣資本は全然なくなり、したがって貨幣資本によってはいつてくる取引の仮装もなくなる」（カール・マルクス、大内兵衛・細川嘉六監訳「資本論」、同上研究所編集、同上監訳、同上『全集』第24巻、同上書店、1991年、385頁）。「社会的生産では貨幣資本はなくなる。社会は労働力や生産手段をいろいろな事業部門に配分する。生産者たちは、たとえば指定券を受け取って、それと引き換えに、社会の消費在庫のなかから自分たちの労働時間に相当する量をひき出すことになるかもしれない。この指定券は貨幣ではない。それは流通しないのである」（同上邦訳書、438頁）。「ゴータ綱領批判」の中で、マルクスは共産主義を二つの段階に分けて、その第一段階の特徴として、①全生産手段の社会的共有、②労働者は労働量証明書によって労働に応じた分配を受ける、③ここでは階級差別がなく、商品生産も貨幣交換も存在しない、といったような社会状況を想定している（カール・マルクス、大内兵衛・細川嘉六監訳「ゴータ綱領批判」、同上研究所編集、同上監訳、同上『全集』第19巻、同上書店、1991年、19～22頁）。

⁽¹⁶⁵⁾ カール・マルクス、大内兵衛・細川嘉六監訳「資本論」、同上研究所編集、同上監訳、（次頁へ続く）

人類の労働活動は二つの基本的関係を通じて実現される。一つは人と人との間の有機的分業関係（社会的分業関係）であり、今ひとつは労働と労働条件との関係（所有制関係）である。前者は社会的分業関係における労働の質と量の差異に応じた分配にかかわり、後者は一定の生産手段と結合した労働活動の実現形式に応じた分配にかかわる。過去においては生産手段の公有制と指令性計画経済が社会主義経済の主要な特徴とみなされ、生産手段の所有関係では共同所有、共同労働、労働に応じた分配原理ということで、社会主義労働は直接的なものとしての社会的労働で、労働は本来的に分離、独立したものとしての存在ではない仕組みとなっていた。生産手段の私的所有制に基づく資本主義の大工業生産は、自然発生的な分業を最高の形態にまで発展させた。ここでの分業は、その存在の前提としての分業の固定性、自然発生性、労働者に対する強制性を必然化する。しかし、この発展は同時に自然発生的な分業を消滅させるための物質的、技術的前提と基礎をも準備する。資本主義下の古い分業に取って替わる新しい分業は、マルクス、エンゲルスの述べた共産主義的な諸個人の普遍的発展のうえにきずかれた、また諸個人の共同体的、社会的生産性を諸個人の社会的な力能と服属させることのうえにきずかれた自由な個性発揮の分業である。

旧式の自然発生的分業から新式の分業へ移っていく過程は一つの長期にわたる過程であり、社会主義は旧式分業が新式の分業に移行していく過渡期の段階であり、社会主義初級段階はその始まりである。社会主義初級段階の分業には新旧の両要素が存在する。社会主義初級段階にあっては、この段階における社会的分業の特質と労働の分離の特質が、社会主義初級段階の所有制関係の内在的矛盾を決定し、この二つの基本的社会前提が社会主義初級段階における商品生産と市場経済段階を経なければならないという必然性を決定するのである。中国の社会主義初級段階の分業には、以下のような旧分業の特質が引き継がれる。

- ① この段階では、労働は諸個人の普遍的発展のうえにきずかれた、自由な個性発揮というところまでいっておらず、人々の職業選択の自由度は大きな制約をうけ、分業は固定的専門化たらざるをえない。
- ② ①の事情から、この段階の労働は、個々の労働者が個別的能力を発揮して分配を高めようとする自発的な自然発生的個別的行動として現れるから、分業も

同上書店、1990年、97～98頁。カール・マルクス、ソ連邦共産党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所・ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編、資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集・1857－58年Ⅰ』、大月書店、1981年、138頁。

また、生産力の高い段階である共産主義社会における、諸個人の共同体的、社会的生産性を諸個人の社会的な力能として服属させることのうえにきずかれた自由な個性発揮の分業を計画調整するという意味の計画的な分業ではない。

- ③ この段階ではまだ生産力の発展段階が高度に達していないことから、労働は本質的には人々の生活手段であり、①、②の事情から分業にも強制性がともなう。
- ④ この段階の分業には自発性を背後にもつ自然発生的な要素が残る。上記のことからして、この段階の労働には都市と農村、工業と農業、頭脳労働と肉体労働の差別が依然として残る。

これに対して、社会主義初級段階の新しい分業には以下のような特徴がある。

- ① 社会主義初級段階の分業は生産手段の公有制を主体とした多様な経済構成体の並存する下での分業である。社会主義初級段階の公有制を主体とした条件の下では、公有要素を含むいかなる経済単位における労働者も、程度のちがいはあれ、生産手段を共有し、一定の範囲内ではあるが、労働に応じた分配の原則に則り労働の成果物に対して合理的な分配が行われ、異なった生産部門や異なった職業の労働者の間には一定の直接社会的な労働関係が存在している。これはある種労働共同体としての分業への参加という形での社会的な労働成果の自己実現という要素である。また、非公有制の経済構成体においても、社会主義という基本的制度、公有制の主體的役割のために、その労働者も旧分業の中に組み込まれているのと同じではない。
- ② この段階の分業は生産手段の公有制が主體的地位にあることから、全体的にある程度意識的に旧分業の強制性、個別的労働の発動としてのみの自然発生性を抑え、一定の範囲内で計画的に合理的な社会的分業を推し進め、個人の個性を発揮させるようにして、個人の積極性と創造性を動員する可能性を内に含む。
- ③ 社会主義初級段階は公有制を主体とした所有関係であることから、各種の分業関係は一つの有機的な社会的労働となっている。このことから、各分業主体の間に差別と矛盾は存在するものの、基本的には階級的利益は一致している。非公有制経済の中に於ける労働者の分業も、旧式分業そのものではない。
- ④ この段階の分業では新旧両種の分業の要素が並存している。新式分業の直接的社会的分業の自己自覚性、計画性が一方にあり、一方で旧式分業の自然発生性、強制性、盲目性という色濃い母斑⁽¹⁶⁶⁾が残されている。

(166) 王偉光著『利益論』、人民出版社、2001年、278～280頁。

(2) 所有制論

先に述べたように、人類の労働は二つの基本的関係—社会的分業と労働と労働条件との関係（所有制関係）—を通じて実現されるが、後者即ち労働と労働条件との関係は、社会主義市場経済論の中でどのように位置づけられるのであろうか。

マルクスは共産主義社会の第一段階での権利について、次のようにのべている。「長い生みの苦しみののち資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会の第一段階では……権利は、社会の経済構造およびそれによって制約される文化の発展よりも高度であることはけっしてできない」⁽¹⁶⁷⁾。マルクスは共産主義の第一段階としての社会主義段階における確定された権利の重要性について肯定している。従来の所有制の再検討と所有制の改革をめぐっては1980年代から議論が展開されているが⁽¹⁶⁸⁾、ここでは所有制構造と混合所有制の議論をみてみよう。

従来の中国社会主义建設の中における理想主義的な社会主义経済を目指す急進主義的単一所有制のもたらした弊害の教訓から、中国社会主义初級段階の市場経済は公有制を主体とした多様な経済構成体の相互依存的混合経済体制として設定されるということであるが、これは公有制の基礎の上に打ち立てられる個人所有制と集団所有制を組合わせた協調的發展を目指すものであり、所有制構造からは公有制を主体とした社会経済は公有制体系であり、この中における多様な経済形式は、公有制経済の全体的性格をもち、全体的性格が各々の性格と運行の方向を規定する。いわゆる西側資本主義経済の混合経済というのは、私有制を主体とした私有制経済体系であって、社会主义混合経済とは異なる⁽¹⁶⁹⁾。

混合所有制構造の中においては個人所有制部分がある。個人所有制部分は必ずしも小私有制経営経済構成体を指すわけではない。個人所有制に係わるのは個人労働力、生産手段、両者によって決定される消費財である。個人労働力は本来的に個人所有たらざるをえない。問題は生産手段の個人所有制に係わる部分である。この部分は基本的には二つに分けられる。一つは公有制と個人所有制（財産権）が分けられ、なおかつ両者の重層的所有構造が設定、構築されるという場合において、労働

(167) カール・マルクス、大内兵衛・細川嘉六監訳「ゴータ綱領批判」ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編集、大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』、第19巻、大月書店、1991年、21頁。

(168) 趙曉雷著『新中国經濟理論史』、上海財經大學出版社、1999年、380～424頁、曉亮「所有制理論」、張卓元主編『論争と發展：中國經濟理論50年』所収、雲南人民出版社、1999年、131～172頁参照。

(169) 朱光華・段文斌等著『過渡經濟中的混合所有制—公有制与其它經濟成分關係研究』、天津人民出版社、1999年、92頁。

者個人が公有生産手段の中で取得する所有権の持分としての部分である。今一つは、労働者個人の自前の生産手段の所有権である。

個人の生産手段に対する所有権の実現方式は基本的には二つに分かれる。一つは「独立型」である。これは個人所有権が小私有制経営経済構成体の中で実現される。例えば、農村における農家経営請負制の中では、農民は自己の労働力を占有し、請負を通じて入手した土地等の基本生産手段を擁するが、生産物の中の差額地代の第Ⅱ形態の部分は個人に帰属し、自然的豊度とか、位置上の差異といった差額地代の第Ⅰ形態の部分と絶対地代の部分は国に帰属する。今一つの実現方式は「コンドル型」である。これは個人所有権が企業経営のなかで実現されるものである。公有制と個人所有権が分けられ、これらが重層的に組織される条件の下での国有企業の中における労働者は、労働者としての主体的存在であることから、労働力としての個人所有権をもち、当該企業の労働者は共同の集団として当該企業の生産手段の平等の持分としての所有権をもち、賃金を主とする労働報酬は労働に応じた分配ということになる。この限りにおいては、個人所有権は実現される余地はない。

混合経済の中における集団所有制との関連では、一定の成果を生み出す集団労働力、集団所有の生産手段、集団共用財が問題となる。集団労働の中では共同労働によって新たに集団労働力が形成されたら、これは集団の共同所有である。生産手段の集団所有制には、基本的には二つの場合がある。一つは国有企業における集団所有の部分の生産手段である。これは全人民所有制の中から分割される当該企業の持分所有である。今一つは集団企業の自前の生産手段の所有である。

集団所有権の実現形式は大きく二つに分かれる。一つは前述した個人所有権の場合と同様の「独立型」である。すなわち、集団所有権は集団企業の経営の中で実現される。例えば、郷鎮企業の場合のように、集団で共同で自前の生産手段を占有するような場合である。この場合の所得は三分される。一部分は個人労働力所有権の報酬として、一部分は税として、一部分は集団所有権の所得として分配される。今一つは「コンコルド型」である。この場合には、集団所有権は国有企業の経営の中で実現される。国有企業では、所有権が分離され、経営管理は企業によって行われるから、企業は当該企業の生産手段を擁することになる。この生産手段は法的には全人民所有制であるが、実際の経営活動の中ではこの生産手段は企業自身に帰属する。これは事実上新しいタイプの所有権の分有である。所得は個人労働力の創造した部分は個人の報酬として分配され、集団労働力によって創造された部分は二つに分けられる。一部分は税として、一部分は企業に残される。この公有制の二重構造は基本的にも、客観的にも、原動力上からも、公有制の本質はそのままということ

になる。

所有制は公有制としての全人民所有制と集団所有制、非公有制に分けられるが、後者は小私有経営経済、私有経営経済、外資経済から構成される。これらが並存、交叉、連携する混合所有制には五つの形態がある。⁽¹⁷⁰⁾

① 社会的混合所有制

- a 集団所有制下の労働者のように集団所有制の財産権をもち、かつ全人民所有制の財産権ももつという形態
- b 私有経営経済従事者のように小私有財産権をもち、かつ全人民所有制の財産権ももつという形態

② 企業内生産手段の混合所有制

企業において生産手段に対する二つ以上の基本所有制部分が連合、結合した形態

③ 企業内剰余に対する混合所有制

企業剰余（利潤…括弧内筆者注）に対する多元的混合所有制形態…企業の生産の結果としての剰余に対する多元的剰余分配請求権（典型としては株式会社企業形態における株式に対する配当など）⁽¹⁷¹⁾

④ 企業内所有者と経営者の混合所有制

これは正確には混合所有・経営制とも呼ぶべきものであるが、経営権も広義の所有権に含まれることから、混合所有制と呼ばれる。これは企業内、あるいは同一の所有制内において一つの所有制主体が別の経済主体に対して経営権を譲渡することによって形成される混合所有制形式である。具体的には国有民営、民有民営等（請負経営、リース経営等）である。経営者は所有者とは異なるが、経営方式や内容は全体的には生産関係の中に含まれ、全体としての生産手段所有制（固有の意味の特殊生産要素…括弧内筆者注）の範囲に含めて取り扱うことができるからである。これは同一所有制内の職務分担という意味での、所有権と経営権の分離による二つの所有制の混合所有制というものではない。これ

(170) 劉烈龍「我国混合所有制的五種形式」、『中南財經大學學報』1995年第2期，1～7頁。前掲書，95～103頁。

(171) 株式所有は企業の生産手段に対する所有権であるとする立場からすると②に分類されるが、生産手段と各種財産権は法人としての企業に所属するとか、剰余は企業活動の結果の一部であり、企業活動の条件や前提ではないという立場からすると、独立したものとして設定される。ここでは両者を区別している。なお、剰余所有権と社会主義経済における必然性とその意義については、史正富「労働、価値と企業所有権—馬克思労働価値論的现代拓展」、『経済研究』2002年第2期参照。

では本来の意味での独立した経済主体間の混合所有制ということにならず、混合所有の所期目的である固有の生産要素の動員による経営の効率化、生産力の動態的發展が望めない。

⑤ 公有制と個人所有制の高度に統一された混合所有制

個人所有制の第三形態である連合した社会的個人の共同所有制としての混合所有制…ここにおける個人所有制は、他人の所有を排除しない、歴史上の発展段階としては最高の段階の個人所有制で、公有制と個人所有制の再建されたマルクスのいう高次の混合所有制形態⁽¹⁷²⁾

(3) 混合所有制経済の優越性

所有制の改革の深化にともなって、財産権の流動化と重層的組織化が進み、さまざまな所有権が相互浸透し、資産を混合所有する単位が増加してきた。株式会社企業形態の経済主体の中においては、政府の所有株あり、外資所有株あり、企業内部労働者・職員の所有株あり、また一般人民の株式所有ありである。混合所有制経済は各方面の経済要素を総動員して社会的資源の有効な配置を実現する。その優越性は以下のような点にある。

- ① 多様なパイプを通じて大量の資金が経済活動に動員され、生産の発展や技術進歩が促進され、経済発展に強力な活力を注入する。
- ② 各方面の積極性が十分に発揮される。多くの所有者の積極性が発揮され、協調が進む。共同の利益が存在するため、各方面はいずれも経済効率とその成果に関心をもつようになる。経営者の利益と企業利益が密接につながり、企業の労働者・職員は労働者として同時に株主の立場で企業の主人となるから、彼等の利益と企業の関係は直結し、企業の経済効果に関心を払うようになり、自覚的積極性に目覚め、企業の民主的管理に熱心に参加するようになる。
- ③ 企業自身の積極的自己管理メカニズムが強化される。企業活動の推進メカニ

(172) マルクスの関連文言はこうである。「協業と土地の共同所有と労働そのものによって生産される生産手段の共同占有を基礎とする個人的所有をつくりだすのである」（カール・マルクス、大内兵衛・細川嘉六監訳「資本論」、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編集、大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』、第23巻第2分冊、大月書店、1991年、995頁）。

マルクスのこの件の解釈を巡っては、やはり見解は分かれるようである。一つはここでいう個人所有の再建とは具体的に株式持分などの形で個人所有に実体化するということだと解釈する立場で、今一つは具体的に個人所有に分量化するというのではないという解釈をとる立場である（暁亮「所有制理論」、張卓元主編『論争と発展：中国経済理論50年』所収、雲南人民出版社、1999年、167頁）。

ズムが変化し、公有資産の有効使用と価値増殖が保証される。一方で政府は企業の監督とマクロコントロールを強化し、一方で企業は自身の株主によって監督、統制を受ける。この両面の力が作用し、企業内部管理がきちんと行われるようになる。この結果企業の経済効率が高まり、社会的資源配置の合理性と有効配置が達成される。

- ④ 混合所有制は実力ある企業の力量をさらに強め、困難に陥っている企業も救う。実力ある企業はさらに資本金を拡大したり、合併するなどして発展のための資金をえ、先進技術を導入するなどして、その経済的実力をさらに強めることができる。一方で困難に陥っている企業は、さまざまな経済構成体を吸収して活力を注入でき、また合併などによって混合型企業を組織し、資源の有効配置を実現して、困難から脱け出ることできる。
- ⑤ 混合所有制は公有経済の構造調整、再編に有利に作用する。このことによって製品構造、産業構造の改善が推し進められ、資源配置の改善がもたらされる。困難に陥っている企業を売却して資金を回収し、新たなプロジェクトに投資したり、発展部門の規模の拡大をはかるなどして経営業績の向上をはかることができる。
- ⑥ 企業集団を形成し規模の経済の利益を獲得するのに大きな力を発揮できるため、市場競争の環境への対応が容易となり、市場経済の発展に役立つ。各種の経済構成体が異なったレベルにおいて連合組織される混合型企業は、労働力、財、資金など各方面の強みを発揮して、ハイテク、高収益の新プロジェクトを組織し、競争力のある経済単位となり、新たな経済成長点として育つ。競争力をもつ企業を中心として連合、合併、合併などによる企業集団化がすすみ、市場経済の要求に沿った歩みが迅速に進む。
- ⑦ 混合所有制経済単位は、経営上のありうるリスクを多数の様々な出資者に分散し、そのことから生ずる制約を抑えることができる。特に、国有銀行の間接融資を通じて建設融資を受けてきたような場合に集中的に出てくる可能性のある大きなリスク回避から生ずる制約を、出資源の多様化によって低めることができる⁽¹⁷³⁾。

中国社会主义市场经济論の内容についていささか冗長な解説を行ってきたのは、中国社会主义市场经济論の中における対外経済関係の位置づけを明確化するためである。資本主義経済の成熟した発展を経ないで、仮初めにも指令性計画経済方式に

(173) 朱光華・段文斌等著『過渡経済中的混合所有制—公有制与其它经济成分关系研究』, 天津人民出版社, 1999年, 103~105頁。

よって社会主義経済建設に取り組んできた中国は、世界経済の内容変化を踏まえ、共産主義社会にいたる過程で、資本主義の発展の中で準備、達成されてきた高度な経済発展の課題を成し遂げるために、上述してきたような社会主義市場経済の理論構築の作業を行ってきたわけである。

社会主義市場経済論は、生産力の発展を支える主軸としての分業が本来的に社会的分業であることを基礎に据えた上で、本源的生産要素としての労働力、その成果としてのその他の生産要素の固有の所有権、財産権を設定し、各々の固有の生産力発展に対する貢献に応じた分配をこれらと結びつけ、国民的生産力発動への総動員体制を構築していくためのフレームワークである。分業が本来的に社会的分業であることからして、社会的分業による生産力動員の成果はまた社会的な性格をもつがゆえに、経済的成果はすべて私的個人に分配帰属するものではない。各種生産要素の動員体制は、それら要素の質の向上と効率の資源配置の目的から市場的競争を通じて行われざるをえない。社会主義市場経済論の概念が固有に設定される所以である。

対外経済関係も上に述べてきた中国社会主義市場経済論の枠組の中に位置づけられる。社会主義市場経済論が効率的分業論を基礎に据えるからには、国民経済の効率の社会的分業は、自己に取り込める限り積極的に国際分業による効率の経済成果を取り入れるという枠組の中に組み込まれることになる。ここで自己の取り込める限りと述べるのは、一国国民経済として国内的には少なくとも有機的に構築可能な社会的分業は、国際的には、同質の生産要素を前提としつつも、それを基礎とする絶対的な同次元競争を起点として競争的に組織された社会的分業としては構築されないという意味においてである。貿易において然り、直接投資において然りである。貿易も直接投資も其の方向に向かった動態ではあるが、国際的分業といわれるものは社会的分業としては完成度が低い。この分業が固有に“国際”分業と呼ばれる所以である。“国際”分業は同質の生産要素を前提としつつも、それらは国際的に（国内と区別されるという意味で）は一旦分断され、然る後に別の構築原理に基づく関係として構築される。この意味において、国際貿易や国際直接投資は断絶とそれを受けての連続（接続）の過程として実現される。中国社会主義市場経済論の枠組では、こうした性格をもつものとしての対外経済関係を、世界経済の客観的構造条件から自己の経済発展の中に戦略的に組み込み、自己の経済発展に向けて組織化していこうとする。

Ⅳ 対外経済論

1 中国の対外貿易の地位と役割

対外貿易の地位と役割については、①有無相通ずるということ、過不足の調整に重点があるとする従来の立場を継承する見解、②国際分業を通じた労働の節約と資本蓄積の積極的推進にあるとする見解、③主要な機能としての財貨過不足の調整、付加価値の増殖、技術進歩のうち、現下の主要機能は付加価値の増殖と技術進歩にあるとする見解、④社会主義制度の必然的産物としての全方位的対外貿易（a過不足の調整、有無相通ずる貿易の必然性、b社会主義の基本的経済法則の支配下における生産の発展にともなう交換の拡大という長期的趨勢、c世界の科学技術の発展の不均等性からくる物的交流の客観的必然性、d社会主義市場経済体制にもとづく国民経済的利益に関する客観的法則の必然的広がり与世界市場との関係の拡大〈社会経済の発展と進歩への対応〉の役割を積極的に位置づける見解、e対外貿易を通じた社会的資源の効率的配置による経済発展の推進を主張する見解等々があるが、これらの議論を通じて、中国の貿易の地位と役割については中国の学界では以下のような共通認識が形成されたようである。⁽¹⁷⁴⁾

「中国の経済発展における対外貿易の地位は、改革・開放前の〈社会的生産に必要とされる物資の調節器の役割としての対外貿易〉という認識から、改革・開放後の〈重要な戦略的地位に立つ対外貿易〉という認識に変化してきたこと。国民経済における輸出の役割としては、大量の外貨を獲得できること、農工業生産の発展を促進し、企業及び国民経済全体の技術改造の推進、産業構造と経済構造を優れたものにしていくのに役立つこと、郷鎮企業の発展の推進、国家財政収入の増強、就業機会の拡大、中国にとってすぐれた外部環境を作るのに有利に作用することなどである。国民経済における輸入貿易の役割としては、科学技術水準の向上による生産力の発展、原材料や不足製品の輸入による国民経済の総合バランス調整、国家の大量の資金の蓄積のための輸出商品競争力向上による輸出外貨獲得の増強、またこれによる国内市場の調整と繁栄、人民生活の改善などである」⁽¹⁷⁵⁾。

(174) 薛荣久『対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与發展的思考（綱要）』、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与發展的思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999年、12頁、拙訳「新たな中国対外経済貿易理論發展の道（Ⅱ）—建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第1号（2001年6月）、134～135頁。

(175) 同上総括報告、12頁。同上拙訳（Ⅱ）、同上誌同上巻同上号、135頁。

2 併存する二つの世界市場論

50年代末から60年代初めにかけて、二つの対立する陣営という局面は解体していった。80年代初め、併存する二つの世界市場の存在に関する問題を巡って、中国対外経済貿易学界では幅広い論争が行われた。薛荣久教授によれば、見解は大きく四つ分けられるという。

- ① 併存する二つの世界市場の出現は当時の歴史的事実に合致した、二つの陣営の存在のもたらした必然的結果であり、冷戦期にも二つの世界市場は存在したが、60年代以降併存する二つの世界市場といった状況はなくなったとする見解
- ② 戦後から80年代までは、根本的に対立する資本主義と社会主義という二つの世界市場体系が存在し、統一的世界市場は崩壊し、併存する二つの世界市場は存在したとする見解
- ③ 世界市場は国際分業の現れであり、国際分業が世界市場存在の条件であり、世界市場を統一するのであるから、統一世界市場なるものは崩壊していないし、併存する二つの世界市場など存在しないとする立場で、戦後世界市場には様々な異なった性格の経済貿易関係が存在しているが、市場の経済関係の性質とか、タイプのちがいということを根拠として、世界市場の崩壊を結論づけることはできないという見解
- ④ 併存する二つの世界市場というのは名実がともなっておらず、併存する二つの世界市場は真に実現したことがないとする見解で、社会主義国間の貿易は国内計画経済を基礎的前提としており、各国相互間で真の意味の商品交換関係を形成できないような仕組になっており、実際に出現したのは一応資本主義世界市場から離脱した段階にすぎないとする立場

併存する二つの世界市場論は、理論的には統一世界市場論の崩壊、資本主義の全般的危機論との関連で打ち出されたものである。対立する二つの陣営の存在によって、資本主義統一世界市場は崩壊し、資本主義が全般的危機に瀕している（社会主義が速やかに世界を席捲する）との動態的判断にもとづくスターリンの総括である。しかし、筆者の考えるところ、資本主義が統一的に世界市場を支配下に治めていたという状況がなくなったということは、そのこと自体が即経済的に今一つの世界市場を構築する（あるいは構築した）ということの意味するものではない。④の見解にみられるように、社会主義国間の貿易は、経済的な意味の市場としては真の意味の市場になっておらず、確固とした独自の構築原理を内にもつ社会主義（民主）世界市場として真に出現したというには程遠く、そこに見られたのは、単に社会主義国が一応資本主義世界市場から離脱した段階というにすぎなかった。

したがって、①、②の見解は、政治的な意味において、またそれによってある程度そのように仕向けられたとはいえ、社会主義という外面的一体性を過度に強く意識しすぎた論と考えられる。

③見解は、資本主義統一世界市場の崩壊が併存する二つの世界市場論の主張の根拠とならないとする見解としては、今日の意味からすれば説得力をもつ。しかし、上述のように、世界市場は国際分業の現れであり、国際分業が世界市場存在の条件であり、世界市場を統一するのであるから、統一世界市場は崩壊していないとするのには、理念的にも、事実関係としてもいささか無理がある。

先ず、一応社会主義陣営経済と一括呼ぶこととするが、この部分は経済関係はあったにせよ、国際分業に組み込まれていない。したがって、国際分業を基礎とするという意味の統一的国際市場なるものは実体的存在としてはなかった。

第二に理念的に考えれば、それまでの資本主義統一市場世界市場から離脱した社会主義陣営経済部分は、統一資本主義世界市場と対立する部分として離脱していったわけであるから、その部分は少なくとも資本主義統一世界市場部分ではない。さりとて、両者間に従来とは別の意味でありうるかもしれない国際分業というほどのものもなかった以上、③の見解の主張するような統一世界市場なる概念をここで設定することは難しい。③の立場の主張として「国際分業が世界市場存在の条件」という以上、国際分業が基本的に行われていない両者の関係を世界市場とし設定するのは論理自己矛盾である。

③の立場からすると、「統一的な資本主義世界経済体系の崩壊と、全体としての世界経済の崩壊を混同し、統一世界市場内部の変化と、統一世界市場自体の崩壊を混同してしまった⁽¹⁷⁶⁾」ということになるが、この主張は中国が社会主義市場経済論を打ち出してから（その方向での指向が明確な場合）の立論としては、理念的にも現実的に極めて重要な意味をもつが、遑ってこの意味の統一世界市場概念を現実適用することはできまい。すでに述べた社会主義経済における分業の考え方からすれば、③の見解に立つ論者の、強いていうならば体制と必ずしも直接裏腹の対立関係に立つという設定になるわけでもない統一世界市場論は、今日の意味の概念設定としては新たな時代的含意をもっており、80年代初期にこの見解を打ち出した先駆者達の

(176) 代表的論者としては陳徳照氏があげられる。陳徳照「対統一世界市場瓦解論的幾点看法」, 中国社会科学院世界经济与政治研究所編『世界経済』1982年第6期, 拙訳「統一世界市場崩壊論の検討」, 拙編訳『世界経済への挑戦—中国对外経済開放政策の理論的基礎—』所収, 東京出版, 1986年参照。

(177) 同上論文, 8頁。同上拙訳, 同上拙編訳書, 35～36頁。

慧眼は評価すべきものであろう。

3 中国対外経済貿易発展理論の基礎構造

中国の対外経済貿易の発展問題を考えていく場合、中国の学者、研究者、政策立案に携わる人達は、主として以下の三つの理論をどのように解釈し、基礎的枠組の中に位置づけていき、どのようにそれらを組み込んでいくかを念頭において考えているようである。以下三つに分け、論争を踏まえながら纏めてみたい。

(1) 比較生産費理論の理論的位置

(A) 比較生産費説の科学性を何ととらえるかの問題

「80年代初期論争が始まった当初の時期には、意見ははっきり真っ二つに分かれる形となった。一つの見解は、比較生産費説は科学的理論であり、合理的真髄を具えたものといえるから、それは吸収、応用すべきであるとの見解である。この流れの中には、リカード比較生産費説を基礎として、商品競争力と国際貿易の経済効果を全面的にうまく反映できるような〈国際比較経済効果〉といった概念を打ち立てることを提唱する人もある。今一つの見解は、〈比較生産費説は現実から遊離した抽象的思惟であり〉、現実と全く合致していないとの立場である。

議論が深まるにつれ、大多数の学者はいずれも比較生産費説の合理性を認め、比較生産費説に対して基本的には肯定的な態度をとるようになり、一定の前提の下では、この学説は利用可能だと考えるようになった⁽¹⁷⁸⁾」。

しかし、比較生産費説の「合理的真髄」を何とみるかについては、見解が分かれるようである。①「真髄」は労働価値説にあるとする見解、②比較生産費説は労働価値説と合致していないが、「合理的真髄」は「相対的優劣思想」にあるとする見解、③「真髄」は労働価値説と比較生産費説原則⁽¹⁷⁹⁾の結合にあるとする見解の、大別3つに分かれるようである。

(178) 薛荣久『対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与發展的思考（綱要）』、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与發展的思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999年、14頁、拙訳「新たなる中国対外経済貿易理論發展の道（Ⅱ）—建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第1号（2001年6月）、138頁。同様の状況は、楊叔進教授によっても指摘されている。「80年代初期中国の経済学者達はこの問題（比較生産費説或いは比較利益説、比較優位説を受け容れることができるか否かの問題…括弧内筆者注）について激しく論争を戦わせた。しかし、近年一つの流れが出てきたようである。それは、比較利益と経済發展を結合して、これを動態化すれば、多くの人に受け容れられるようになるという方向である」（楊叔進「国際貿易趨向、体系与中国」、楊叔進・William J. Davey・Richard H. Snape 合著『国際貿易体系与發展中国』、南開大学出版社、1992年、12～13頁）。

(179) 次頁へ掲載。

(B) 比較生産費説は中国對外貿易發展の指導理論となりうるか否かの問題

薛榮久教授の整理によれば、この問題を巡っては以下のような見解がある。

- ① 比較生産費説は世界の各国が對外貿易を行う際の指導理論であり、中国の對外貿易の發展の理論ともなりうるとする見解
- ② 比較生産費説は生まれながらにして、帝國主義国の對外侵略に有利な國際分業を形成するための理論である以上、中国はこの理論を受け容れることはできないとする立場
- ③ マルクスの國際貿易理論の中にはすでに比較生産費説の合理的真髓が吸収されており、リカードが解決しなかった問題はすでに解決されているから、マルクスの國際貿易理論こそを中国の對外貿易理論の基礎とすべきであるという立場
- ④ 必ずしも比較生産費説を中国の對外貿易理論の基礎とするということではなく、この理論の相対的優劣思想という合理的真髓⁽¹⁸⁰⁾を利用して、中国の對外貿易を指導していけばよいとする見解

(2) 國際分業論

既に述べたように、改革・開放前の中国ではソ連の考え方の全面的影響をうけ、また修正主義と一線を画するということの立場から、國際分業の問題を正面から検討することができない状況にあった⁽¹⁸¹⁾。しかし、80年代に入り、國際分業の問題を正面から議論し、研究するようになってきた。

(A) 國際分業と國際貿易との關係

國際分業と國際貿易との關係については、①社会的分業は交換發生の前提であり、國際分業は國際分業形成及び發展の基礎であるとみる立場と、②國際分業は資本主

(179) 同上総括報告、14頁。同上拙訳(Ⅱ)、同上誌同上巻同上号、138～139頁。これらの点の詳細については、袁文棋・戴倫彰・王林生「國際分業与我国對外經濟關係」、『中国社会科学』、1980年第1期、小川雄平訳「國際分業とわが国の對外經濟關係」、中国研究センター編集委員会編集『中国—苦難創業の三十年—』所収、1980年、中国研究センター、陳琦偉「比較利益論的科学内核」、『世界經濟』1981年第3期、拙訳「比較優位説の科学的真髓」、拙編訳『世界經濟への挑戦—中国對外經濟開放政策の理論的基礎—』所収、東京出版、1986年、拙小著『中国における對外貿易論の新展開』(広島経済大学モノグラフⅠ)、広島経済大学地域経済研究所、昭和59年、第四章「對外貿易論と比較生産費説」などを参照されたい。

(180) 同上総括報告、14頁。同上拙訳(Ⅱ)、同上誌同上巻同上号、139頁。

(181) 同上総括報告、14頁。同上拙訳(Ⅲ)、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第2号(2001年9月)、98頁、薛榮久学術報告、片岡幸雄・林家凡摘録「中国國際貿易理論の史的展開—変遷と新たな模索—」、『広島経済大学経済研究論集』第13巻第4号(1990年12月)、102～106頁参照。

義大規模工業生産という条件のもとではじめて形成されたのであり、国際貿易自体は国際分業に先行するから、国際貿易の展開にとって国際分業は必ずしも基本的条件ではないとする立場があるようである。

中国の学界ではこの間の議論を通じて、次のような共通認識にいたったと薛榮久教授は纏めておられる。「国際分業は国際貿易の基礎でもあり、その産物でもある。資本主義の下での国際貿易は資本主義的国際分業を前提とし、国際貿易の発展は、国際分業の方式と分業の進展を深めた⁽¹⁸²⁾」。

(B) 国際分業の性格についての認識

国際分業の性格については、中国の学界には大別二つの見方がある。

① 国際分業に対する二面性認識

国際分業は、形成過程からみれば自然発生性と社会構造型という二面性があり、経済発展ということからみれば相互補完性と従属性という二面性があり、経済的利益という面からみると互惠と搾取という二面性が含まれるという認識である。

② 国際分業に対する歴史進歩性議論

国際分業を生産力発展のレベルとその結果の表れ、それゆえにまた進歩的な歴史の発展過程としてとらえる認識である。しかし、国際分業の形成と発展の中には、国際的な生産関係が存在するとみる⁽¹⁸³⁾。

①見解は、これまでに歴史的に登場してきた本格的国際分業としての資本主義的国際分業に対する分析に基づく認識で、自由貿易主義的国際分業あるいは帝国主義的国際分業に対する否定的、あるいは慎重な評価ということになろう。これに対して②の見解は、あるべき国際分業それ自体の概念設定からすれば、またそのような条件が満たされるならば、それは進歩的性格をもつものとして設定できるとの立場であろう。それゆえに、この立場も国際分業の形成と発展の中における国際的な生産関係を注視するのであろう。

(C) 中国と国際分業

① 中国の国際分業への参加の利益と必然性

中国が国際分業に参加するのは、それが社会的労働の節約の一つの源泉であり⁽¹⁸⁴⁾、

(182) 同上総括報告，15頁。同上拙訳（Ⅲ），同上誌同上巻同上号，100頁。

(183) 同上総括報告，15頁。同上拙訳（Ⅲ），同上誌同上巻同上号，99～100頁。

(184) 王林生教授，陳琦偉教授等の見解が代表的なものといえるが、これらの見解については王林生「關於對李嘉圖“比較成本說”的評價問題」，復印報刊資料 F5・貿易經濟，1982年第3期，陳琦偉「比較利益論的科學內核」，『世界經濟』，1981年第3期，拙訳「比較優位說の科學的真髓」，拙編訳『世界經濟への挑戦—中國對外經濟開放政策的理論的基礎—」，

（次頁へ続く）

すでにみた社会的分業の発展を基礎にすえた社会主義市場経済論の理論的枠組に組み込まれた、国際分業を通じてより多くの経済的効果を獲得するため、これが中国が国際分業に参加する利益である。

上段でみたように新たな歴史発展段階にあるとみる現世界経済に対する認識構造に立てば、今日生産の国際化が進み、ビジネス情報も国際化している基本状況の下では、これによって体制を異にする国家間の関係も規定されるようになり、両者は必然的にともに国際分業プロセスに組み込まれるようにならざるをえなくなる。⁽¹⁸⁵⁾

② 中国の国際分業参加の道筋と方式

中国の国際分業への参加は、従来の伝統的商品の輸出入パターンも重視しつつ、新しい貿易パターンに力を注いでいくということになる。加工・組立貿易、バーター貿易、或いはその他のカウンタートレード、さらには新製品の貿易なども含まれる。技術貿易、サービス貿易及び国際協力経営と生産も発展させていく。改革・開放前の時期には、中国自体目的意識的に国際分業に参加することはなかったが、改革・開放以来目的意識的に国際分業に参加し、改革・開放以前の時期の垂直型国際分業を積極的に水平型国際分業に改めていく。⁽¹⁸⁶⁾

(3) 国際価値論

80年代以来、国際貿易の内面の問題としての国際価値の問題について、激しい議論が展開された。主要な議論は以下のようなものである。

(A) 国際価値の客観的存在性

国際価値なるものが客観的に存在するか否かについては、意見は二つに分かれる。

① 国際価値を一つの客観的な経済的カテゴリーとして肯定する立場

(a) コスモポリタンな人間労働をそれ自体として即国際価値ととらえる見解⁽¹⁸⁷⁾

(b) 国際価値を各国国内価値の統合されたものとしてとらえる立場

(1) 国際価値を貿易に関連する各国の社会的価値の加重平均としてとらえる見解⁽¹⁸⁸⁾

東京出版、1986年を参照されたい。なお、両者については拙小著『中国における対外貿易論の新展開』（広島経済大学モノグラフⅠ）、第四章「対外貿易論と比較生産費説」の中でも取り上げている。

(185) 薛荣久教授の総括（前掲総括報告、15～16頁、前掲拙訳（Ⅲ）、前掲誌前掲巻前掲号、100頁）を筆者なりの判断で解釈した纏めである。

(186) 同上総括報告、16頁、同上拙訳（Ⅲ）、同上誌同上巻同上号、100～101頁。

(187) 陳隆深「関于国際価値的若干問題」、『国際貿易』1983年第6期、拙訳「国際価値をめぐる論争点」、拙編訳『世界経済への挑戦—中国対外経済開放政策の理論的基礎—』、東京出版、1986年、第11章参照。

(188) 次頁へ掲載。

- (2) 同一商品でも複数の国際価値が存在し、世界市場価格は需要などの要因によって影響をうけ、いくつかの国際価値の中のあるひとつの国際価値を中心軸として変動するとの考え方をとる立場⁽¹⁸⁹⁾
- (3) ある商品の国際価値は、当該商品の圧倒的多数を生産する国の国内価値によって決定されると考える見解で、これらの国の社会的必要労働が国際価値の決定に重要な作用を及ぼすとみる立場⁽¹⁹⁰⁾

② 国際価値否定論

「国際価値なるものの存在を否定する立場の人々は、国際価値は経済的カテゴリーとしては客観的に存在しない、フィクショナルな概念であるととらえる。各国の労働生産性は大きく隔絶し、しかも資本と労働力は国際間で自由に移動していないから、国際価値は形成されないと認識する⁽¹⁹¹⁾」。

今日の中国の対外経済貿易学界の国際価値の客観的存在性に対する全体的認識として、薛荣久教授は次のように総括されている。「論争を通じて、多くの人々は、国際価値は一つの客観的存在であり、一商品一国際価値との認識をもつようになった⁽¹⁹²⁾」。

(B) 不等価交換論

国際価値にもとづく交換が不等価交換であるか否かに関しては、見解は概ね三つに分かれる。

① 国際価値にもとづく交換は等価交換であるとする立場⁽¹⁹³⁾

⁽¹⁸⁸⁾ 袁文祺「再評現代国際貿易中不等価交換和価値転移論」、『国際貿易』1983年第9期，拙訳「現代の国際貿易に対する評価と不等価交換論および価値移転論批判」，同上拙編訳書，第12章，陳琦偉「論国際価値—比較利益論科学内核的再探討」，『世界経済』，1982年第6期，拙訳「国際価値論—比較優位理論における科学的真髓の再検討」，同上拙編訳書，第8章，戴倫彰「壟断是造成国際不等価交換的主要原因」，『世界経済』1983年第6期等を参照されたい。なお，拙小著『中国における対外貿易論の新展開』（広島経済大学モノグラフⅠ），1984年，第五章「国際価値論」の中で諸説を検討している。

⁽¹⁸⁹⁾ 王賽恵「在世界市場上没有統一的国際価値」，『世界経済』1983年第6期，拙訳「統一国際価値否定論」，同上拙編訳書，第10章参照。

⁽¹⁹⁰⁾ 胡淑珍「馬克思國際貿易理論學術討論會側記」『經濟學動態』1983年第7期，6頁。

⁽¹⁹¹⁾ 薛荣久『対建国以来中国外経貿理論的回顧，帰結与發展的思考（綱要）』，中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧，帰結与發展的思考」総括報告，中国国際貿易学会，1999年，16頁，拙訳「新たな中国対外経済貿易理論發展の道（Ⅲ）—建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」，『広島経済大学経済研究論集』第24巻第2号（2001年9月），101頁。

⁽¹⁹²⁾ 同上総括報告，16頁，同上拙訳（Ⅲ），同上誌同上巻同上号，101頁。

⁽¹⁹³⁾ 次頁へ掲載。

② 国際価値にもとづく交換といえども、なお価値移転と国際的搾取が構成され
不等価交換になると主張する立場⁽¹⁹⁴⁾

③ 国際価値にもとづく交換は等価交換ではあるが、不等労働量交換であり、こ
の交換は不等価交換を構成するとする立場⁽¹⁹⁵⁾

不等価交換が形成される原因については、①の立場にたつ論者は、国際市場の競争条件が完全である、または特に政治的な支配というような状況の下にないような場合には、一般的には不等価交換は形成されない（すなわち、貿易を通ずる搾取なり、価値移転は存在しない）と考えるから、国際間において不等価交換を構成する要因は経済上の独占的要因と政治的支配にあるととらえる。これに対して、②の立場にたつ論者は、不等価交換を構成する主要な要因は、各国の労働生産性の格差と各国の資本の有機的構成の差異にある（このことにもとづいて、貿易を通ずる搾取なり、価値移転が存在する）と考える。③の立場にたつ凌星光教授の見解は、国際市場において国際生産価格が成立するとの立場からの見解であるが、筆者は国際市場においては国際市場価格も国際生産価格も成立しないと考えるから、このとらえ方には賛成し難い。したがって、また①の立場に立つ見解にも賛成し難い。

②の立場にたつ論者の見解は、一国国民経済の国内市場において妥当性をもつ価値規定をそのまま国際間に適用しようとするという意味で賛成できない。国際市場

(194) 代表的な見解としては、国際市場価値論による論である。袁文棋「再評現代国際貿易中不等価交換と価値転移論」、『国際貿易』1983年第9期、拙訳「現代の国際貿易に対する評価と不等価交換論および価値移転論批判」、同上拙編訳書、第12章、陳琦偉「論国際価値—比較利益論科学内核的再探討」、『世界経済』1982年第6期、拙訳「国際価値論—比較優位理論における科学的真髓の再検討」、同上拙編訳書、第8章、戴倫彰「壟断是造成国際不等価交換的主要原因」、『世界経済』1983年第6期等を参照されたい。なお、拙小著『中国における対外貿易論の新展開』（広島経済大学モノグラフⅠ）、1984年、第五章「国際価値論」の中で諸説を検討している。

(195) 代表的見解として陳隆深教授の見解が挙げられる。陳隆深「関于国際価値的若干問題」、『国際貿易』1983年第6期、拙訳「国際価値をめぐる論争点」、拙編訳『世界経済への挑戦—中国対外経済開放政策の理論的基礎—』、東京出版、1986年、第11章参照。

(196) 凌星光「目前按国際価値交換就是平等的交換」、『世界経済』1983年第6期参照、凌星光教授は次のように述べておられる。「世界市場における価値には、国際価値と国民的価値の二重性がある。国民的価値の角度から見ると、国際価値に応じた交換は不等労働量交換であり、“不等価交換”である。しかし、国際価値の角度から見ると等価交換である」（同論文15頁）。参考までにつけ加えれば、凌星光教授は「国際生産価格」論者である。なお、諸説の国際価値概念それ自体に対する認識と不等価交換論との内的論理関係については、拙小著『中国における対外貿易論の新展開』（広島経済大学モノグラフⅠ）、1984年、第五章「国際価値論」を参照されたい。

では国内におけると同じように資本、労働力の競争による競争的市場統合のメカニズムが機能する前提条件がそなわっていないため、国際市場価格も国際生産価格も成立しない。価値は一国市場内では成立するが、しかし、生産に費消された投下労働量がいつでも、どこでも無条件的に価値となって実現するわけではない。一国内においてさえ、標準的生产力概念を背景とした社会的平均的必要労働量概念が設定される所以である。生産力格差が大きく開いている先進国と発展途上国の間では、先進国の価値と発展途上国の価値の間を架橋する絶対的な競争的市場統合の社会的機構が存在しないから、価値は各々の国民経済の価値として存在し、計算されるにすぎない。それぞれにおいて貿易の利益が享受される所以である。したがって、ここでは発展途上国から先進国への価値の移転はない。確かに、投下労働量が即価値を形成するとの観点からみれば、不等労働量交換であり、不等価交換である。国際市場価値論の立場にたてば、国際市場価値からみて発展途上国の労働は価値を作りだしていないということになり、価値移転も、搾取も存在しないということになるが、国際市場価値の成立に否定的な筆者の観点からすれば、貿易による特別利潤は、それぞれの国における価値創出という積極的価値実体としての労働に直接由来するものではない。それは国際間における労働および価値の換算から生ずるものであって、国際間における価値の一方的移転ではない。それは不等労働量交換ではあるが、不等価交換ではない。②の立場の論者のいう「国際的搾取」は、木原行雄教授のいわれるように、それは「価値形成の社会関係を通じての間接的な搾取的関係であると見るべきであろう」⁽¹⁹⁶⁾。

さて、以下中国対外経済貿易発展理論の基礎構造について、筆者なりに小括してみよう。

比較生産費説（主としてリカード理論が問題とされている）については、80年代に賛否両論のあった論争の過程を経て、比較生産費説は肯定的に受け容れられるようになってきており、一定の前提の下で利用可能だと考えられるようになってきている。主流的には、比較生産費説は労働価値説との整合性において科学的であり、そこから引きだされる合理性の限りにおいて容認されるということから、労働価値説によるいわゆる比較生産費説のほぼ全面的解釈が進められ、労働価値説的比較生

(196) 木原行雄「国際貿易における不等価交換について（下1）」、『東京経済大学会誌』第126号、1982年、121頁。全体的に、木原教授の見解に多くを負っている。中国におけるこの問題に関する論争については、前掲拙編訳書、上掲拙小著を参照されたい。筆者の見解については、片岡幸雄、李文光・張岩貴訳「国際価値論と発展中国貿易政策」、《世界経済与中国》編輯組編『世界経済与中国』所収、経済科学出版社、1996年参照。

産費説の合理化解釈がほぼ形を整えている。

比較生産費説が中国の対外貿易発展の基礎理論となりうるか否かについては、いわゆる比較生産費説の真髄を何と見るかということと関連するが、中国の学者達の主流的とらえ方は、いわゆる比較生産費説の労働価値論的展開の中で比較生産費説の積極的意義を評価するということになっているから、いわゆる比較生産費説そのものに対してそれほど固有の積極的な位置づけを与えているというわけではない。比較生産費説の労働価値論的展開をマルクスの国際貿易理論の中の一構成部分として組み込むというのが主流的立場と考えられる。したがって、中国対外貿易の発展の多くの部分は、いわゆる比較生産費説の基本的枠組の中でのみ考えるという構造になっていないように思われる。中国にとって対外貿易は経済発展の一部分であり、特に資本蓄積論的側面を重視しなければならない発展途上国の観点からすれば、中国がこの観点到に拘泥するのは理解される場所である（リカードの貿易論は元々資本蓄積論的観点から展開されているという面からも、中国はリカード貿易論の労働価値説論的観点を重視するのではあるまいか）。しかし、今日純理論認識上の問題とは相対的に独立して、いわゆる比較生産費説そのものと直接正面的に対決するという構造は少なくなってきた。直接政策立案に携わる人々の間では、いわゆる比較生産費説をそのままの形で受け容れる傾向が強いように見うけられる。

今日国際分業それ自体については、全体的に中国は肯定的に受け止めている。問題はそれが展開される条件ということになろう。中国が今日の世界経済を「平和と発展」の時代として歴史的に位置づけるとはいえ、この背景には協調と対立を基礎にしてという二面的構造が置かれている。この認識を背景とした国際分業の積極的評価である。この構造認識に立った上で、中国は国際分業に積極的に参加することから利益を得ることができ、国際分業に参加する必要性もあると考える。

国際価値論は比較生産費説の労働価値説による貿易理論の積極的展開ともいえるが、改革・開放前の主流的展開は、先進国と発展途上国の間の貿易関係の中に労働生産性の格差にもとづく搾取関係が存在するというものを主張するものであった。今日における国際価値論の主流的展開は国際市場価値論にもとづく搾取否定論にあるように見うけられる。国際生産価格論にもとづく国際価値論の展開もあるが、少数派と見られる。国際市場価値論にもとづく搾取否定論は、対外開放政策が推進される中で、貿易を積極的に推し進めていくのに恰好の理論的根拠を提供することになった嫌いもあるが、一部の急進的論者を除けば、搾取論の立場にたつ論者も必ずしも対外開放政策に反対するわけではない。

搾取論の立場にたつ陳隆深教授は、労働生産性の差異にもとづく搾取を維持、強

化するような古い国際経済秩序を打ち倒す闘争の中で、国際分業の利益を積極的に活用し、労働生産性の格差を縮小していくべきであると主張する。⁽¹⁹⁷⁾新しい国際経済秩序構築の闘いの中でこの事業は推進されようから、対立と協調の構図の中に位置づけられよう。国際生産価格論にもとづき先進国と発展途上国の間の貿易関係を、等価交換ではあるが不等労働量交換であるとみなす見解では、新しい国際経済秩序を構築していく闘いの中で、国際分業の利益を取り込み、労働生産性の差異にもとづく不等労働量交換の縮小と消滅の努力に向けた取り組みに努めることが必要との主張がなされる。⁽¹⁹⁸⁾

4 対外経済貿易発展戦略

(1) 輸入代替戦略

80年代中頃から、対外経済開放政策の戦略的中心基軸をいかなるものとするかが重要な問題となってきた。対外経済開放政策が長期的な基本路線として確立されてきたからである。これに合わせて、先ず発展途上国としての中国がとるべき長期戦略として輸入代替戦略が提唱された。劉昌黎氏は、発展途上国としての中国が世界の工業大国に追いつき追い越す長期戦略として輸入代替開発戦略を提唱した。主張の根拠は概要以下の通りである。

- ① これまで世界の大国の経済発展は内向型経済発展であったこと（大国の市場規模が長期的に輸入代替政策を実行していく基本条件となるということ）
- ② 後発大国が先進国に追いつき追い越していく過程では、単に外貨獲得か、単に輸出の量的拡大をはかるといった産業しかなく、開発途上国の工業化をリードしていく国際競争力をもつ産業が乏しいこと
- ③ 輸入代替政策を採用すべき中国固有の要因
 - ④ 中国の商品経済の発展を安定的かつ予測可能な国内市場の基礎の上に構築できること（国際市場の変動の影響を小さくできる）
 - ⑤ 外国の工業品に対する需要が大きく、この状況を逆転しなければ、外貨蓄積上の問題が解消できないこと
- ⑥ 輸出指向型貿易発展戦略を実行していくということになれば、比較生産費説に沿った軽工業、紡績・紡織業を主として発展させていくということになるが、これでは中国の工業化の方向に反することになること

⁽¹⁹⁷⁾ 陳隆深「関于国際価値論の若干問題」、『国際貿易』1983年第6期、17～19頁。拙訳「国際価値をめぐる論争点」、拙編訳『世界経済への挑戦—中国対外経済開放政策の理論的基礎—』、東京出版、1986年、219～224頁。

⁽¹⁹⁸⁾ 凌星光「目前按国際価値交換就是平等的交換」、『世界経済』1983年第6期、15～17頁。

- ① 先進工業国が伝統的工業を漸次新興産業に移しつつある状況の中で、中国は輸入代替発展戦略を実行し、重化学工業化に外貨の導入をはかっていく戦略を取っていくべきこと⁽¹⁹⁹⁾

筆者の考えでは、発展途上国は先進国に追いつき追い越していくということを目指す限り、その過程で重点の置きどころに相対的なちがいは出るであろうが、長期的戦略としてみれば輸入代替発展戦略を基本に据えざるをえまい。特に、中国のような大国においてはこの戦略のもつ意味がより大きくなってこよう。問題は、輸入代替戦略を段階的に相対化していかざるをえない側面が出てくるということである。輸入代替発展戦略と輸出指向発展戦略は、超段階的に対峙させて二者択一的にとらえるべきではないということである。この意味からして、次に取り上げる黄方毅氏の輸出指向型発展戦略論は意味をもってくる。

(2) 輸出指向型戦略論

黄方毅氏は中国は輸入代替戦略から輸出指向型戦略に転換すべきだと主張する。黄方毅氏は輸入代替戦略の問題点を次のようにいう。輸入代替戦略は、先ずは機械・機器といくらかの原材料の輸入によって消費財をつくり、外国からの消費財の輸入代替をはかる。この過程は段階を逐って推し進められる。問題はこの輸入代替の裏面で、輸出の代替（即ちこの場合第一次産品の輸出がそのまま維持されている）が考慮されていないことである。いうならば、輸出の「不代替」である。輸入代替戦略は輸入代替と輸出「不代替」の両面からなるといえる。輸入代替は国内資源と外国資源を使うということであり、上述の「不代替」は国内市場と国際市場の片面（半分）を使うということである。輸入代替戦略とは二つの資源と一個半の市場を使うという構造である。したがって、輸入代替戦略をとり続けると、必然的に外貨蓄積上の制約に遭遇することとなる。

輸出代替戦略とは先ずは輸入消費財の代替をはかり、同時に輸出によって伝統的第一次産品輸出の代替をはかるというものである。すなわち、消費財の輸入代替と上述の「不代替」を輸出代替に発展させていくことと結合することである。二つの資源と一個半の市場から二つの資源と二つの市場へ発展させていくという戦略であり、輸入代替戦略の改造と補充ということである。このことによって、比較優位を利用した、より付加価値が高く、需要弾力性の高い製品の輸出による外貨供給のチャネルを拓き、輸入代替戦略からくる外貨蓄積上の制約を解決し、一国経済を良性循環の軌道に乗せるという戦略である。輸入代替戦略が局部的な国際交換を利用す

(199) 劉昌黎「進口替代是我国赶超世界工業大国的長期戰略」、『經濟研究』1987年第8期。

るのに対して、輸出代替は一段高い、全面的な国際交換を推進するという戦略である。輸出代替戦略は対外経済戦略としては、具体的には各国の基礎条件によって様々ありうる。小国では外国市場依存度が高くなるが、中国のような大国では外国市場に大きく依存する道はありえなく、中国式の輸出代替の道を選ばざるをえない。⁽²⁰⁰⁾ 輸出代替戦略は過度な産業保護を防ぎ、全体としての経済の効率化を推進しよう。

〔補論〕

黄方毅氏の論も必ずしも輸入代替論と真っ向から対立し、これを否定するものではないが、この系に属する論として80年代後半から輸入代替論と輸出代替論を併用していくべきだとする論がでてきた。

1 許新礼氏の主張

許新礼氏によれば、輸入代替戦略と輸出代替戦略には優れた面とマイナスの両面がある。両者を交叉させながら、織り交ぜて用いるべきだという。輸入代替戦略は生産力の発展とその水準を高めるための基礎をつくり出すと同時に輸出代替戦略へ移行していくための条件も作り出す。輸出代替型産業の水準を高めることによって輸入代替戦略の改善にも有利に作用する。中国の輸入代替戦略の水準は引き続き向上させていかなければならない。中国の経済発展は国内に立脚し、国内市場を基礎としたものでなければならない。輸出指向戦略だけでは中国国民経済を発展させることはできない。しかし、全面的な輸出指向戦略ではない形での輸出の振興は必要である。比較優位をもつ労働集約的製品の輸出を発展させ、資源集約的製品の輸出も考え、資本集約的製品や技術集約的製品の輸出を積極的に開拓すべきである。

2 任紀軍氏の論

氏は、中国は輸入代替戦略と輸出指向戦略をバランスをとって織り交ぜて併用的に運用すべきだと提案する。①国の規模と対外貿易係数は反比例関係にある一大国中国には輸出指向型発展戦略は適さない。②一国の一人当たり平均所得と対外貿易係数は反比例関係にある一低所得大国中国はまだ一人当たり所得が低いことから、輸出に力を注ぐべきである。③中国は輸入代替の基礎の上に輸出代替産業を打ち立てていく必要がある。輸入代替と全要素生産性の成長の間には負の相関関係があり、輸入代替戦略は中国の非効率的な生産体制と粗放型経営方式の改善に役立たない。

3 何煉成氏の論

戦略の基本出発点を輸入と輸出を含む国民経済全体の良性循環を保持することにおき、対外経済活動を世界経済の需要のために運営するのではなく、国内経済の均衡を発展の中心にすえ、多種の開放形式をとる。対外経済との関係で異なる地域、異なる産業部門は各々の優位性を発揮し、国際分業に参加する。

4 薛家驥氏の論

氏の見解は、発展段階の位相に応じて政策運営の重点をあるいは輸出代替におき、あるいは輸入代替に移し替えるという形で運用していくべきであると主張する。輸入代替は国内市場を主要目標として、全面的に国外の先進技術の吸収に力を尽くし、産業構造のステップアップを推し進めるというものである。この戦略は輸出による発展を排斥しないが、この戦略の下では支柱産業と輸出産業はしばしば背離する。したがって、発展の重点は技術の導入を

(200) 黄方毅「再論中国対外経済戦略的選択」、『経済研究』1986年第12期。

通じて、本国の支柱産業を改造し、国民経済全体の発展を推し進めるということにあるという。

輸出代替は国際市場を主要目標とし、自国の比較優位商品をもって、国際市場で競争を行うのを促進するということである。この戦略の中では、輸出産業は同時に、支柱産業であり、同様にその他の産業の発展を引っ張っていく役割を果たしている。

二つの戦略ともに必要であって、二つの戦略の併進戦略を実行すべきである。⁽²⁰¹⁾

(3) 国際競争力指向戦略

1986年陳琦偉氏は『国際競争論—中国对外経済関係の理論思考』なる著作の中で、国際市場価値論をベースにした国際競争力指向戦略を打ち出した。国際市場の競争的収斂として形成される客観的存在たる国際価値からみて、発展途上国中国は貿易においては、自国の国民的労働の創り出す国民的価値が低いものたらざるをえない。すなわち、国民的価値は生産力水準の低さのゆえに、またそのことによる国際競争力の弱さのために、少ない国際的価値しか創り出していない。国際市場においては、各国の国際剰余価値の分配は競争を通じて行われるからである。⁽²⁰²⁾

今日の世界経済は国際競争力を主要手段として運営されるという特徴をもつ。

今日国際競争力は三つの基本的要因によってその本領が発揮される条件がある。まず第一に、国際経済関係が極めて不平等であった自由競争時代の資本主義、帝国主義時代と異なって、各種国際組織による調整機能が以前に較べて強くなったこと、発展途上国の経済組織集団が形成されるようになったこと、原料生産及び輸出国の組織化がはかられたこと、貿易上の特惠関税制度などが創設されたこと等々によって、国際経済関係の相対的平等化が進んだ。第二に、国際化の進展は国際的にみた生産力と生産関係の矛盾の反映であり、この裏面は今日における主権をもつ国家の国際競争力創出、発揮の機会をつくる。第三は、新技術革命が国際競争力の物質的基礎となるという点である。⁽²⁰³⁾

国際競争は基底的には比較生産費原理にもとづくという意味で、絶対生産費にも

(201) 補論部分は主として薛荣久教授の要約総括によっている。薛荣久『対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与發展的思考（綱要）』、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来国外経貿理論的回顧、帰結与發展的思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999年、22～23頁、拙訳「新たな中国对外経済貿易理論發展の道（Ⅳ）—建国50年中国对外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第3号（2001年12月）、158～160頁。

(202) 陳琦偉著『国際競争論—中国对外経済関係の理論思考』、学林出版社、1986年、第2篇参照。

(203) 同上書、193～213頁。

とづく自由競争の破壊的作用がそのまま作用しない。また、それは国家が介在するということから、国家の運用のあり方によって企業間独占競争とも異なる独占的競争を内に含む競争力強化の側面をもつ。それは一種の保護条件下の競争力の強化を背景にもちうる競争である。上述のように、今日の国際条件はこの作用を発揮できる環境にある。⁽²⁰⁴⁾

国際価値の認識を基礎にすえて比較優位の原理と結合すると、中国が国際経済関係の中での利益をえるためには、国際競争を基本とした関係の中で国際競争力を強めることが最も重要となる。ここにいう国際競争力とは労働生産性を引き上げ、国民的価値と国際価値の間の差を縮小し、国際剰余価値のより多くの配分に与るよう努めることである。

輸入の代替戦略とか輸出指向戦略とかは比較生産費原理上の認識に止まっており、国際価値の観点からみた国民的価値を高めていくことこそが、国民経済的課題であるとの視点が抜け落ちる。⁽²⁰⁵⁾ 上述のように、国家はある種の保護を含む主体的な国際競争力の創出のための競争的環境の整備、調整に努めなければならない。

（4）対外貿易「強化価値創出発展戦略」

1994年庄凌氏は「対外貿易自乗発展戦略初探」論文の中で、貿易における強化された価値の創出による中国経済の発展戦略を打ち出した。この論は、マルクスの「例外的に生産力の高い労働は、何乗かされた労働として作用する」という理論的根拠にもとづいた発展戦略である。「何乗かされる」ということの意味は、ある種の社会的生産が、労働生産性の引き上げによって、単位時間内に創造される価値が何乗かになり、労働の質が向上するといった作用と現象を指す。「何乗かされる」のは科学技術労働商品に独自の使用価値である。対外貿易の倍化価値利益とは、対外貿易に吸収された各種形態の科学技術（知的所有権、情報など）を通じ、当該国の労働生産性が倍化され、国民的生産能力と総合国力が向上させられるということである。

この戦略からすると技術商品の貿易が最も有利ということになり、外国からの先進科学技術の導入と吸収が戦略の中心軸となる。これと合わせ、中国自体の科学技術の自主開発を結合して、中国の対外貿易の比較優位の基礎条件を構築していくべきであるという。輸入では単に技術を輸入することから、技術導入によって輸出の拡大をはかるということにもっていかなければならない。「技術の導入—消

⁽²⁰⁴⁾ 同上書、190～192頁。

⁽²⁰⁵⁾ 同上書、168～169頁。

化・吸収—開発・創造—輸出拡大—技術導入の増加」という良性循環を実現すべきである。⁽²⁰⁶⁾

この戦略の深化、発展として、王一夫氏の技術指向発展戦略論がある。ここでは、技術導入と技術開発が戦略の中心軸にすえられ、企業の技術転換（伝統的技術→ハイテク化への転換、労働集約型→資本集約型→知識技術集約型への転換）を踏まえ、貿易における動態的比較優位の獲得を通じて、中国の総合的国力の強化が主張される。⁽²⁰⁷⁾

(5) 国際大循環経済貿易発展戦略—労働集約型製品輸出を基礎とした現代的高度発展段階到達戦略のグランドデザイン

中国経済には比較的発達した重工業ときわめて未発達な農業という二元的産業構造がある。この二元的産業構造による発展への相互制約的關係を断ち切るには、農村の人口が多いという有利な条件を生かして、大いに労働集約型製品の輸出を發展させ、国際市場から外貨を獲得し、重工業發展のために必要な技術と物財を輸入し、重工業を改造しなければならない。重工業が改造されて、資本集約型と技術集約型の製品が輸出できるようになってはじめて、これらがもとの労働集約型製品の輸出に代替する。かくして、労働集約型製品と国際市場と重工業との三者の間に大きなサイクルが形成されるはずである。この大きなサイクルを通じて、大量の農村労働力の転移ばかりでなく、重工業の高度化への發展の問題がともに解決できる。これは中国経済發展が“国際大循環”の道を歩む内因である。……差し当たり、国際条件も中国のこの方向での發展に有利である。

この戦略の実施プロセスは、先ず第一段階としては沿海地域の労働集約型製品の集中的輸出拡大である。第二段階として、労働集約型製品の重層的構造の構築の過程の展開の中で内陸製品が沿海地域に進出し、さらにこれも国際市場に向かわせる。第三段階として、重工業の現代化による資本・技術集約型製品の輸出を進める。

国際大循環發展戦略構想は、①農村労働力の工業への移転と重工業の高度化が結

(206) 庄凌「対外貿易自乘發展戰略初探」、『國際貿易』1994年第8期。薛榮久教授によれば、同氏の著書として『外貿自乘效益論』がある由であるが、筆者はこの著作を入手していないので、氏の上掲論文と薛榮久教授の要約（薛榮久『対建国以来中国外經貿理論的回顧、歸結與發展的思考（綱要）』、中国國際貿易学会重點研究課題「対建国以来中国外經貿理論的回顧、歸結與發展的思考」總括報告、中国國際貿易学会、1999年、24頁、拙訳「新たな中国對外經濟貿易理論發展の道（Ⅳ）—建国50年中国對外經濟貿易理論的回顧と總括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第3号（2001年12月）、162～163頁）によっている。

(207) 王一夫「試論技術導向發展戰略」、『國際貿易問題』1995年第10期。

合され、②産業の発展と地域発展が結合される、③輸入指向型発展と輸出指向型発展が結合される、④改革と発展が結合される、という優れた特徴をもつという。⁽²⁰⁸⁾

筆者の理解するところでは、この国際大循環経済貿易発展戦略は中国の基本的状況から、中国の経済発展を全面的に国際循環の中に位置づけたという認識上の意義は大きい。従来の議論の関心の中心が、発展途上国中国は全体として輸入代替戦略を採用すべきか、輸出指向戦略を採用すべきかということにおかれていたのに対し、この国際大循環経済貿易発展戦略は途上国中国の具体的内部構造の問題意識にもとづき、輸入代替と輸出指向あるいは輸出代替を結合するというよりも、当初から両者をワンセットとして問題提起しているという意味で、発想そのものとして優れた点をもっているといえる。しかし、すでに上述したように、輸入代替の基本戦略の上に輸出指向戦略を結合して戦略を打ち出すとすれば、結果的には国際大循環経済貿易発展戦略とほぼ同一方向となるということもできる。国際大循環という概念は必ずしも科学的でない。要するに、それは積極的に国際分業に参加する外向型経済発展戦略ということだという批判もできる。⁽²⁰⁹⁾

そもそも国際大循環は、一方では長期的な観点からみた、一応自己運営掌中にある国内の資本蓄積循環を問題にしつつ、他方で自己の掌中にある、他国の掌中にある国際市場に全面的に依存するという構造になっている。「平和と発展」の時代とはいえ、一億人余の農民によって作り出される労働集約的製品が、国際市場ですんなりと受け入れられるか否か、構想の基礎前提に対する疑問が提起される。⁽²¹⁰⁾

(208) 薛荣久「中国における“国際大循環”戦略の構想と評論」、『東京経大会誌』第165号、1990年、75～76頁。

すでにお気づきの方もあろうが、いくつかの論を薛荣久教授等の要約に依存するのは、中国の学界の論文は一部は直接入手できるが、一部学会誌などに発表されたものは入手できない事情があるためである。因に、中国国際貿易学会は外国人研究者を現在のところ会員として受け入れていない（筆者は多年にわたり中国国際貿易学会に入会の申し入れをし、数代にわたる当該学会々長とも直接お目にかかるある程度親密な関係にあるが）。多くの重要な文献は会員のみが入手できる学会誌に発表されることが多いからである。このため、筆者による限られた入手文献にもとづく部分的な偏りに陥る可能性のある解釈を避けるために、学会の理論問題に通じ、全体的取り纏めなどの活動に実績のある方々の全体的要約に依存する事情をご了解願いたい。

(209) 同上論文、同上誌同上号、82頁。

(210) 薛荣久『対建国以来中国外経貿理論の回顧、帰結与發展的思考（綱要）』、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論の回顧、帰結与發展的思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999年、23頁、拙訳「新たな中国対外経済貿易理論發展の道（Ⅳ）—建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第3号（2001年12月）、161頁。

この外に、この発展戦略では農業の発展問題が無視されるなど、国際大循環経済貿易発展戦略に対して出された批判はかなりあるが、筆者からみて重要な批判的意見として徐華氏の意見と氏の中国の発展戦略へ向けての積極論がある。氏の見解はこうである。

国際大循環の流れは閉じられていて、重工業にまでは到達しない。もしも、循環の起点と終点である農業を全体の国民経済に含めて考えるならば、サイクルが長すぎ、農業生産を安定化させるメカニズムを欠くことになり、また二元経済発展の歩調がとれないなどの問題が引き起こされることになる。そこで、同氏は“複式インターナショナル・サイクル”戦略を提案する。これは二つの国際小循環と一つの国際大循環によって構成される。国際小循環Ⅰとは農業→農村工業→国際市場→農業、国際小循環Ⅱとは、重工業→国際市場→重工業、国際大循環とは農業→農村工業→国際市場→重工業→農業⁽²¹¹⁾ということになる。

(6) 「大経貿」体系構築戦略

1994年5月当時の対外貿易経済合作部々長呉儀女史は、「90年代中国外経貿戦略国際研討会」において対外貿易に関する「大経貿」戦略を打ち上げた。これは上に述べてきた諸議論とは異なった観点からの問題提起であった。当然ながら、女史の立場からの問題提起であれば、対外経済貿易部が現時点、また今後政策遂行者として対外経済全般を運営していく場合の重点的視点を打ち出したものといえよう。したがって、上述の戦略的諸議論が対外経済貿易発展のための戦略主軸の選択に関する問題提起であったのに対して、それらの議論も十分に生かすために、またあるいは上述の議論の内容をより十全に生かすためにも、対外経済貿易発展の基礎前提の評価と総括の上に立って、対外経済貿易発展のための総合力の結集戦略を打ち出したものであった。

「我国は技術、労務といった領域の対外交流も長足の発展を遂げ、対外経済貿易は従来の、内容的にみて単独型で、パイプが狭く、低次段階の状況から、商品、資金、技術、労務等が緊密に結びついた、相互促進的〈大経貿〉という新局面に入っている。……90年代には、我国の対外経済貿易は輸出入を基礎とし、商品、資金、技術、労務合作と交流の相互浸透、協調発展、外経貿、生産、科学技術、金融等部門の共同参加による〈大経貿戦略〉を実行し、対外経貿事業を一つ上の段階に押し上げ、さらにその経済成長の促進、構造調整、技術進歩、経済利益の向上等に対する戦略的役割を発揮しなければならない⁽²¹²⁾」というのである。

(211) 前掲論文、前掲誌前掲号、85頁。

(212) 呉儀「機遇与前景：90年代中国対外経貿発展的基本構想」、『国際商報』1994年5月14日。

この戦略が打ち出された背景は、中国の対外経済貿易体制改革と対外経済貿易の発展という一連の実践を受け継ぎ、さらに発展させるということにある。その現実的基礎は、①社会主義市場経済体制への転換、②財貨貿易、サービス貿易、技術貿易の相互融合した発展、③対外経済貿易体制改革と対外貿易の成長方式の転換、といった全体的要求に対応したものであった。⁽²¹³⁾

対外経済貿易学界では、「大経貿」戦略を実施していく中で、大中小対外貿易企業のそれぞれの重要性、スピードと利益の有機的結合、質と構成の関係への考慮、経営の多角化と相互補完を十分に押さえ、経営主体の多元化、営業業務の多元化、経営方式の機動化・活性化、業種管理の統一性、個別活動の協調性などを実現していくべきであるとの内容の具体化の議論が進んだ。自由化と健全な競争関係の確立を底流とした、政府の調整機能の十全の発揮と法的対処による調整的な健全な全体的発展の指向である。⁽²¹⁴⁾

(7) 自主型輸出戦略

薛荣久氏によれば、90年代半ばから中国対外経済貿易学界の一部の人々は、中国は強国主導秩序の下にある WTO に加盟すべきではなく、国内産業保護の強化によって、先進資本主義強国秩序に順応する経済貿易発展戦略に反対し、自らが自己推進する自主型輸出戦略を選択すべきだとの見解を主張するようになった。⁽²¹⁵⁾ 薛氏は、「対建国以来中国外経貿理論的回顧，帰結与發展的思考（綱要）」中国国際貿易学会重点研究課題総括報告の中で、狄蔭清と鄭綱氏の見解の触りの部分を直接語らせている。

「この戦略は、“三道防線，一面出撃”（三重防衛，一路出撃）に具体化される。

第一の防衛線というのは、十全の貿易保護措置をとり、関税障壁，非関税障壁を強化するということである。多国籍企業の時代においては、我国における直接投資の数量と領域を制限しなければならない。

第二の防衛線というのは、国内工業の協調的発展のために、周到的政策を立て、重要産業に対する政策的支援と重点傾斜政策を強化し、後発の利益を利用して、いくつかの産業の高度化の時間を短縮、場合によっては、段階を飛び越えていくよう

⁽²¹³⁾ 薛荣久『対建国以来中国外経貿理論的回顧，帰結与發展的思考（綱要）』，中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧，帰結与發展的思考」総括報告，中国国際貿易学会，1999年，25頁，拙訳「新たなる中国対外経済貿易理論發展の道（Ⅳ）—建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」，『広島経済大学経済研究論集』第24巻第3号（2001年12月），164～165頁。

⁽²¹⁴⁾ 同上総括報告，25頁。同上拙訳（Ⅳ），同上誌同上巻同上号，165頁。

⁽²¹⁵⁾ 同上総括報告，26頁。同上拙訳（Ⅳ），同上誌同上巻同上号，166頁。

にすることである。このことによって、重要産業が外資によって直接に押さえられるとか、或いは市場競争を通じておしつぶされるのを防ぐ。

第三の防衛線というのは、自主技術開発と創造能力を強化し、国としての科学技術開発体系を建設することである。

一面出撃とは、国内市場をしっかりと打ち立てるという前提の下で、国内市場によって海外市場への足がかりをつかみ、国際市場へ進出するということである」。

「このような戦略をとれば、多くの矛盾はいずれも一連のものとして解決できる。例えば、国有企業の苦境脱出、内需の拡大、労働者の就業、産業高度化と転換、強大な国防力の建設などは一連のものとして解決される、そして、最終的には強い中国が実現される⁽²¹⁶⁾」。

この見解は、外資系企業の大幅増大によって、内外市場における外資系企業と国内資本企業の相剋が深まり、劣勢にたつ国有企業が苦境に立たされていること、失業問題、外資直接投資の導入による産業の高度化が必ずしも中国が期待した通りに進まないことなどを背景としており、WTO加盟後の中国の政策運営上看過すべからざる一面を蔵している。

(216) 同上総括報告、26頁。同上拙訳（IV）、同上誌同上巻同上号、166頁。